

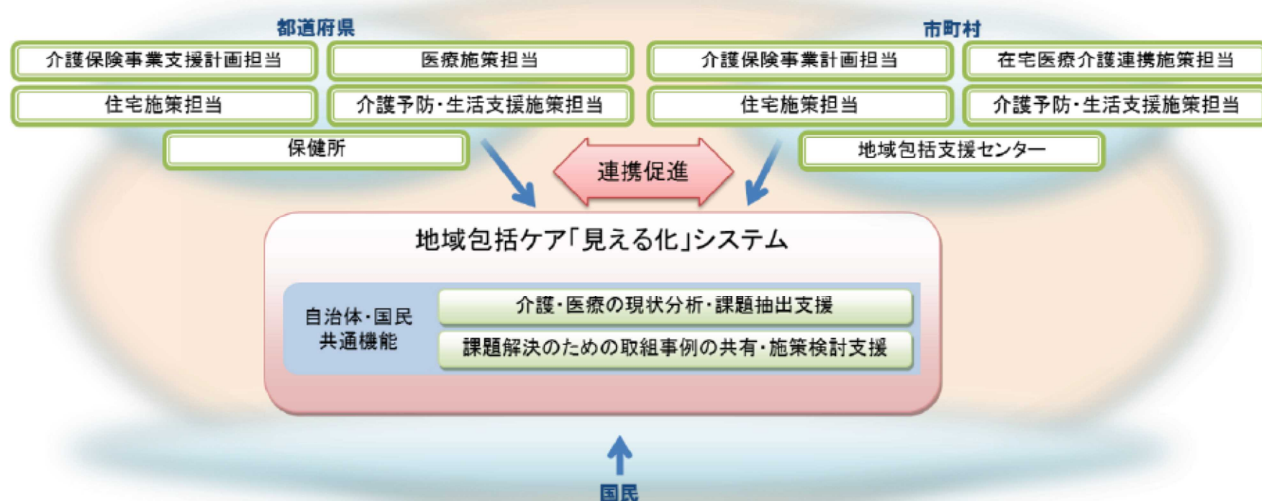
十和田市介護保険事業の特徴

令和7年9月1日版

本市の介護保険事業の特徴について、地域包括ケア「見える化」システムにより、全国、青森県および人口規模の類似団体と比較し、分析しました。

1. 地域包括ケア「見える化」システムについて

地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。



2. 比較団体

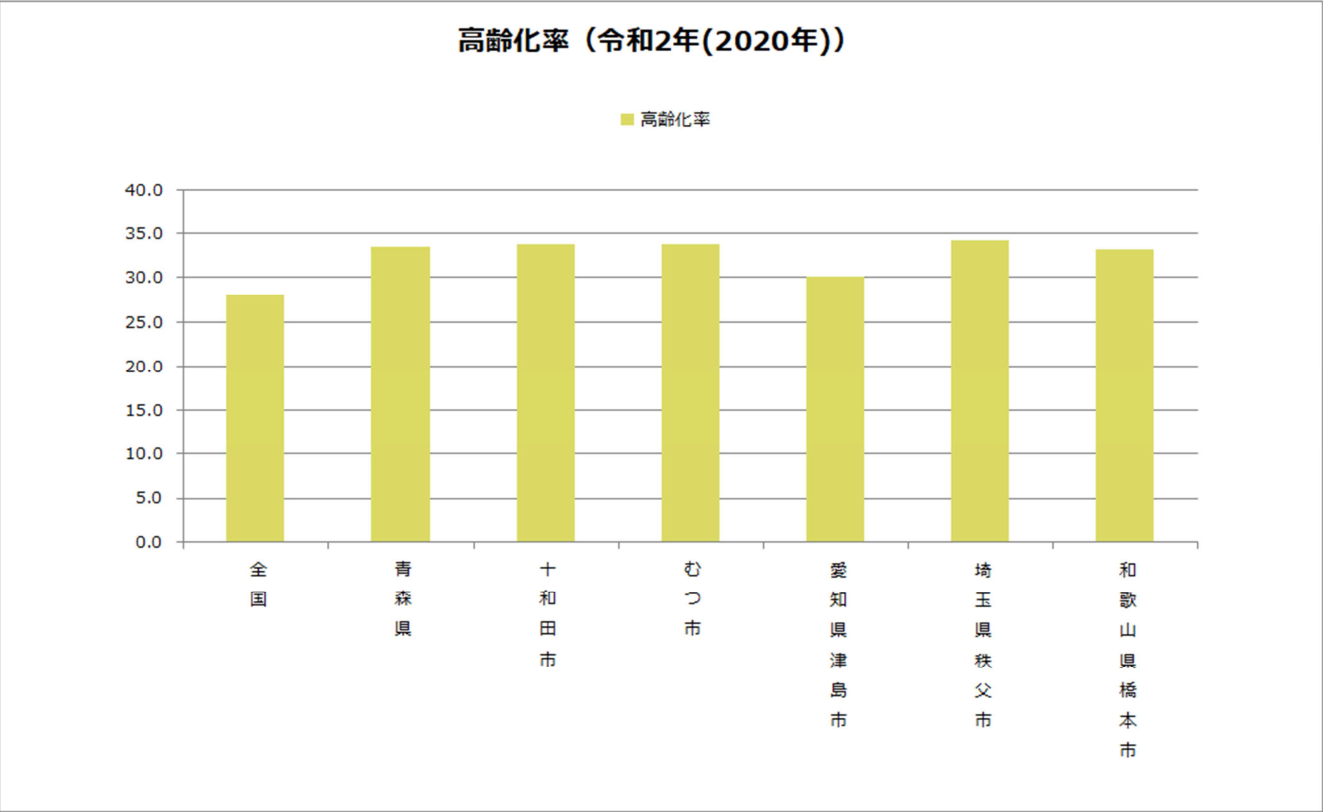
区分	人口（人）	行政区域面積（km ² ）
全国	126,146,099	377,976.41
青森県	1,237,984	9,645.59
青森県十和田市	60,378	725.65
青森県むつ市	54,103	864.16
愛知県津島市	60,942	25.09
埼玉県秩父市	59,674	577.83
和歌山県橋本市	60,818	130.55

（時点）令和2年（2020年）

（出典）総務省「国勢調査」

3-1. 高齢化率 他団体比較

※「高齢化率」は、総人口に占める 65 歳以上の人口の割合を意味します。



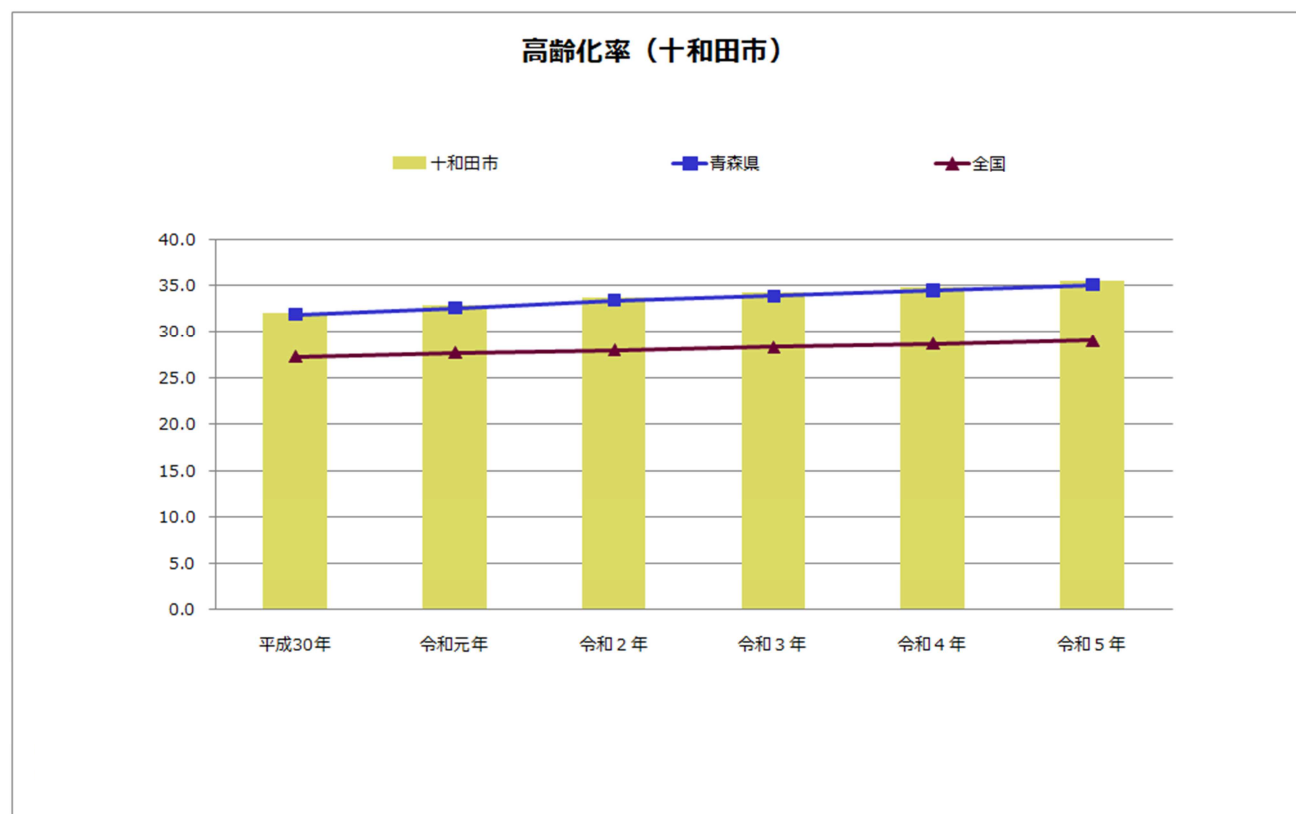
		全国	青森県	十和田市	むつ市	愛知県津島市	埼玉県秩父市	和歌山県橋本市
総人口	(人)	-	1,237,984	60,378	54,103	60,942	59,674	60,818
高齢化率	(%)	28.0	33.4	33.7	33.7	30.0	34.1	33.1
高齢者数	(人)	35,335,805	412,943	20,320	18,249	18,299	20,342	20,116

（時点）令和2年（2020年）

（出典）総務省「国勢調査」

高齢化率を見ると、本市は、全国と比較して 5.7 ポイント高く、青森県と比較して 0.3 ポイント高くなっております。人口規模の類似団体と比較すると、埼玉県秩父市が最も高く、次いで同率で本市とむつ市となっております。

3-2. 高齢化率 時系列

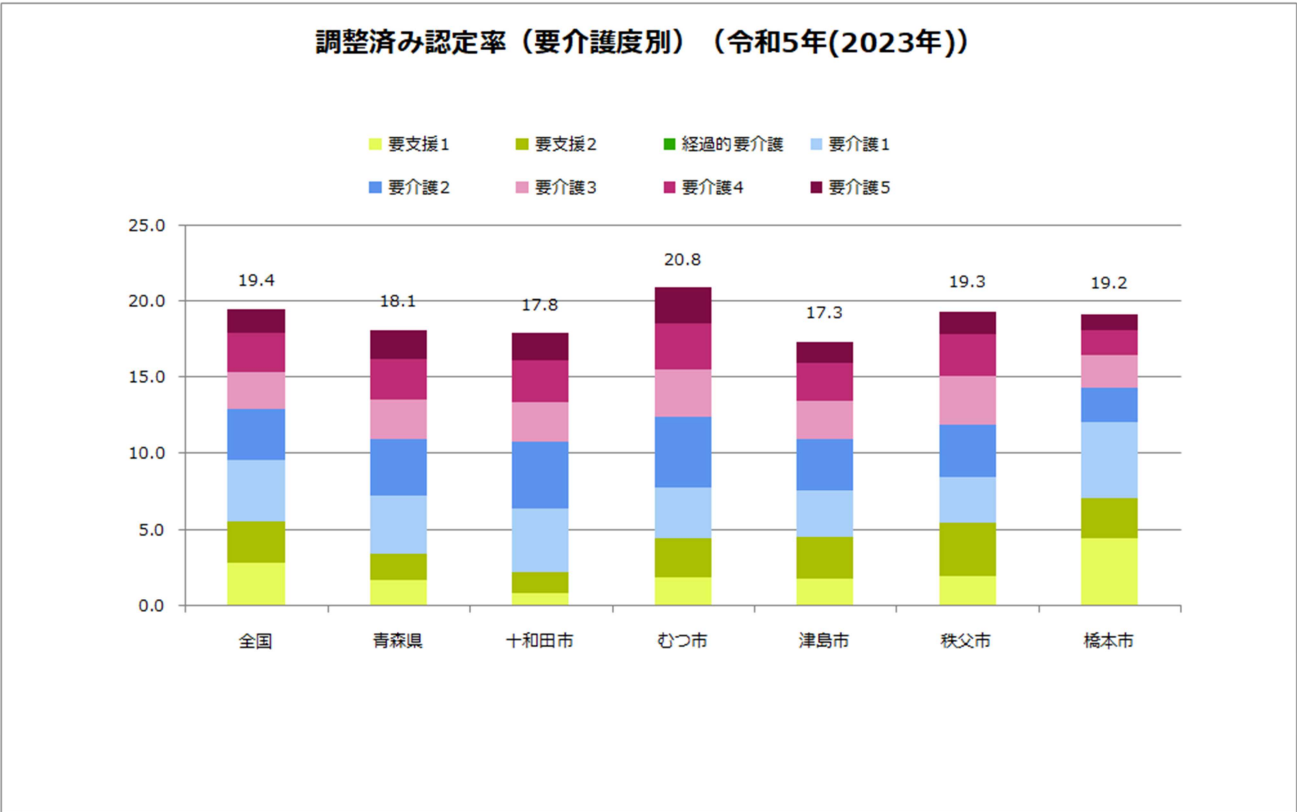


	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
十和田市	32.0	32.8	33.7	34.2	34.8	35.4
青森県	31.9	32.6	33.4	33.9	34.5	35.1
全国	27.3	27.7	28.0	28.3	28.7	29.0

（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

高齢化率を時系列で見ると、本市、青森県および全国のいずれも年々増加しております。5年間で、本市は3.4ポイント、青森県は3.2ポイント、全国は1.7ポイント増加しており、本市は、全国および青森県と比較して、高齢化率の増加が最も高くなっております。

4-1. 認定率 他団体比較



※「調整済み認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率を意味します。なお、標準的な第1号被保険者の性・年齢構成としては、表示年の全国平均の構成が用いられています。

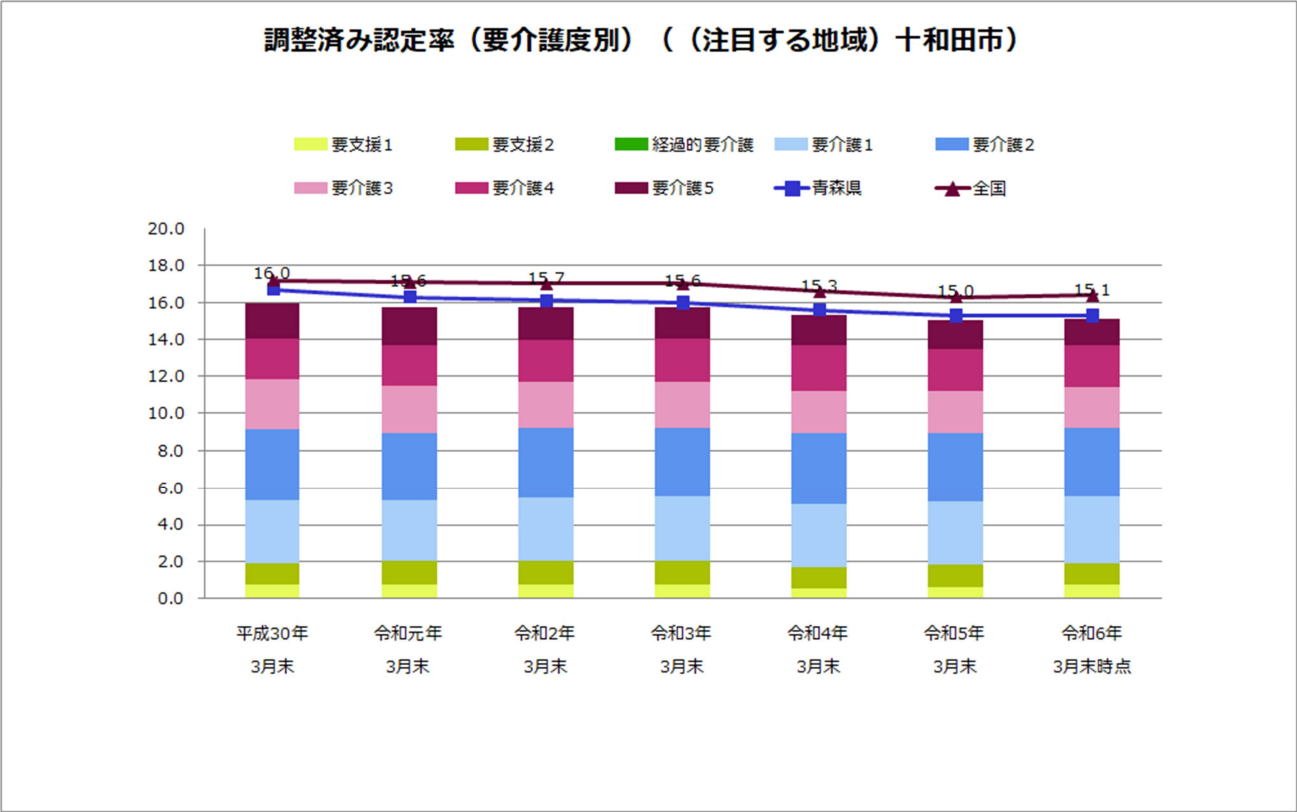
		全国	青森県	十和田市	むつ市	津島市	秩父市	橋本市
要支援1	(%)	2.8	1.6	0.8	1.8	1.7	1.9	4.4
要支援2	(%)	2.7	1.8	1.3	2.6	2.8	3.5	2.6
経過的要介護	(%)	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	(%)	4.0	3.8	4.2	3.4	3.0	3.0	5.0
要介護2	(%)	3.3	3.7	4.4	4.5	3.4	3.4	2.3
要介護3	(%)	2.5	2.6	2.6	3.1	2.5	3.2	2.1
要介護4	(%)	2.5	2.6	2.7	3.1	2.5	2.7	1.6
要介護5	(%)	1.6	1.9	1.8	2.3	1.3	1.5	1.1
合計認定率	(%)	19.4	18.1	17.8	20.8	17.3	19.3	19.2

（時点）令和5年（2023年）

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

要介護度別の認定率を見ると、本市は、全国と比較して、合計、要支援1，2は低いものの、要介護1～5は高くなっておりま。青森県と比較した場合も概ね同様の傾向となっております。人口規模の類似団体と比較すると、本市は、合計および要支援1，2は最も低いものの、要介護1～5は概ね高い傾向となっております。

4-2. 認定率 時系列

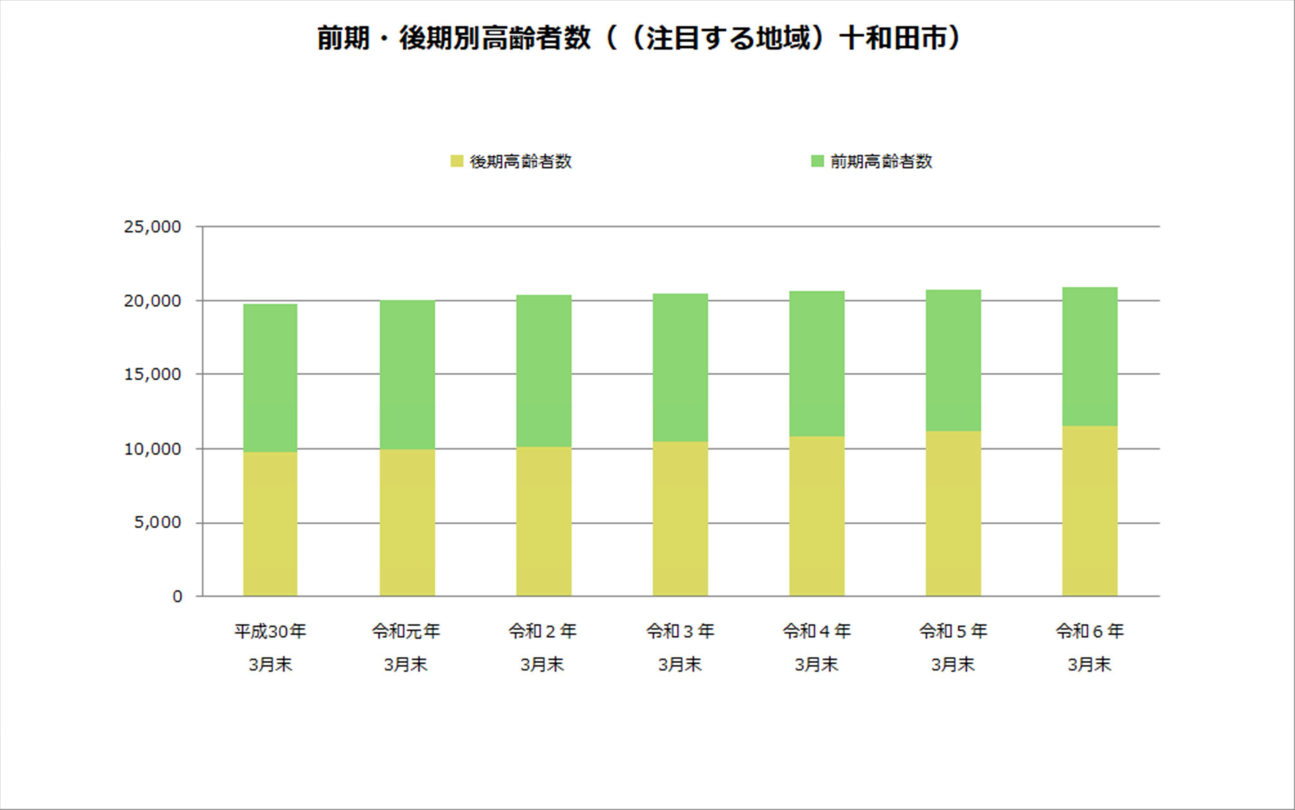


		平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末時点
要支援1	(%)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.6	0.7
要支援2	(%)	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
経過的要介護	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
要介護1	(%)	3.4	3.3	3.4	3.5	3.4	3.4	3.6
要介護2	(%)	3.8	3.6	3.8	3.7	3.8	3.7	3.7
要介護3	(%)	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3	2.3	2.2
要介護4	(%)	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2	2.2
要介護5	(%)	1.9	2.1	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5
合計調整済み認定率	(%)	16.0	15.6	15.7	15.6	15.3	15.0	15.1
青森県	(%)	16.7	16.3	16.1	16	15.6	15.3	15.3
全国	(%)	17.2	17.1	17.0	17.0	16.6	16.3	16.4

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（最新年のみ「介護保険事業状況報告」月報）

要介護度別の認定率を時系列で見ると、合計認定率は年々減少しております。6年間で要介護1は0.2ポイント増加しておりますが、その他の介護度は減少しております。

5-1. 前期・後期別第1号被保険者数 時系列



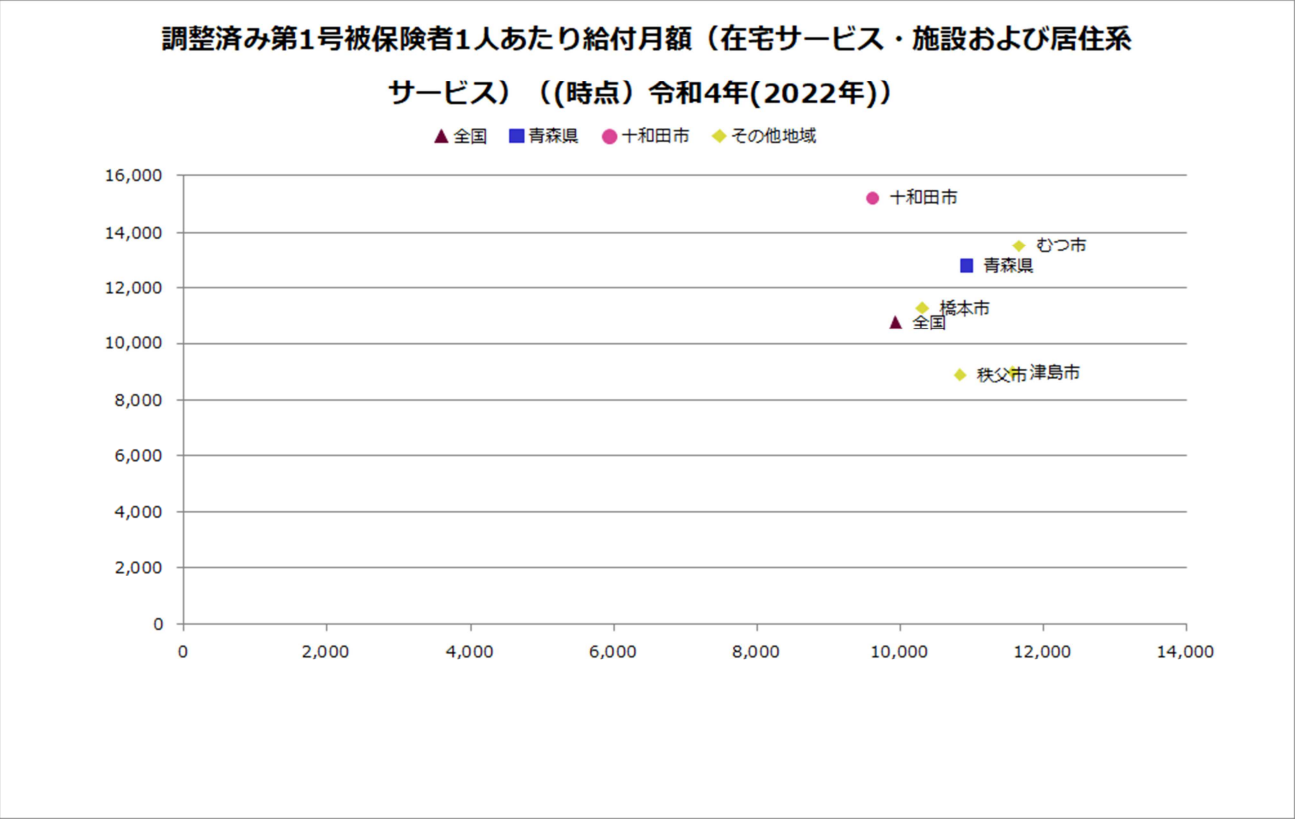
※「第1号被保険者数（前期高齢者）」は、65歳以上75歳未満の第1号被保険者の人数を意味し、「第1号被保険者数（後期高齢者）」は、75歳以上の第1号被保険者の人数を意味します。

		平成 30 年 3 月末	令和元年 3 月末	令和 2 年 3 月末	令和 3 年 3 月末	令和4年 3 月末	令和5年 3 月末	令和 6 年 3 月末時点
第 1 号被保険者数 （後期高齢者）	（人）	9,778	9,915	10,052	10,417	10,782	11,146	11,512
第 1 号被保険者数 （前期高齢者）	（人）	9,954	10,111	10,268	10,029	9,789	9,550	9,310
第 1 号被保険者数 計	（人）	19,732	20,026	20,320	20,446	20,571	20,696	20,822

（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

第1号被保険者数を時系列で見ると、6年間で合計 1,090 人増加しております。後期高齢者は毎年増加し、合計 1,734 人増加しております。前期高齢者は令和2年3月末をピークに年々減少しており、合計 644 人減少しております。

5-2. 第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額（サービス系別）



		全国	青森県	十和田市	むつ市	津島市	秩父市	橋本市
在宅サービス	縦軸 (円)	10,769	12,798	15,220	13,517	8,980	8,886	11,287
施設および居住系サービス	横軸 (円)	9,939	10,927	9,619	11,657	11,578	10,838	10,308

（時点）令和4年（2022年）

（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額」とは、給付費の大小に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」と「地域区分別単価」の2つの影響を除外した第1号被保険者1人あたりの給付額を意味します。

※在宅サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

※施設および居住系サービス…介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

サービス系列別の第1号被保険者1人あたり給付月額を見ると、本市は、全国と比較して、在宅サービスは4,451円高く、施設および居住系サービスは320円低くなっております。また、青森県と比較すると、在宅サービスは2,422円高く、施設および居住系サービスは1,308円低くなっております。人口規模の類似団体と比較すると、在宅サービスは最も高く、施設および居住系サービスは最も低くなっております。

6. まとめ

本市の特徴として、高齢化率は、全国平均、県平均および人口規模の類似団体と比較しても同率か、または高い数値となっています。増加の割合は、全国平均および県平均と比較して最も高い数値となっています。

認定率は、全国平均、県平均および人口規模の類似団体と比較して、合計、要支援1，2は低い数値となっていますが、要介護1～5は概ね高い数値となっています。時系列でみると、合計は減少しており、要介護度別では要介護1を除いて減少しています。

第1号被保険者数は年々増加しています。後期高齢者は年々増加していますが、前期高齢者は令和2年3月末をピークに減少に転じています。

サービス系列別に見た第1号被保険者1人あたりの給付月額、全国平均、県平均および人口規模の類似団体と比較して、在宅サービスは高く、施設および居住系サービスは低い数値となっています。

本市の特徴の要因として、要介護1～4の認定率が高いことから、重度化してから認定を受ける傾向があるのではないか、また、在宅サービスの第1号被保険者1人あたりの給付月額が高いことから、在宅での生活を希望する傾向が高いのではないかと考えられます。

したがって、今後においても、引き続き十和田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、自立支援・重度化防止などの取組や介護給付費適正化の取組を進めてまいります。